



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 新日本無線株式会社 上場取引所 東
コード番号 6911 本社所在都道府県 東京都
(URL) <http://www.njr.co.jp/>
代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一弘
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 稲葉 林治 TEL (03) 5642 - 8222
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月期	52,270	(4.0)	3,654	(49.1)	3,414	(58.1)
平成 15 年 3 月期	50,247	(9.6)	2,451	(101.6)	2,159	(53.8)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 3 月期	2,239 (107.9)	56 22	56 16	12.0	6.8	6.5
平成 15 年 3 月期	1,077 (46.7)	26 53		6.2	4.3	4.3

(注) 期中平均株式数 平成 16 年 3 月期 39,114,884 株 平成 15 年 3 月期 39,099,346 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
平成 16 年 3 月期	12 00	5 00	7 00	469	21.3	2.4
平成 15 年 3 月期	12 00	5 00	7 00	469	45.2	2.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 3 月期	50,523	19,599	38.8	499 86
平成 15 年 3 月期	49,334	17,601	35.7	449 15

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 3 月期 39,130,119 株 平成 15 年 3 月期 39,099,119 株
 期末自己株式数 平成 16 年 3 月期 881 株 平成 15 年 3 月期 881 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	28,500	2,000	1,100	6 00	-	-
通期	59,000	4,100	2,400	-	6 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 60 円 31 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

財務諸表

(1)貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)		増減()	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		2,794		2,632		161	
2 受 取 手 形	1	2,186		1,663		523	
3 売 掛 金	1	10,895		12,085		1,190	
4 製 品		4,228		3,561		667	
5 原 材 料		741		701		40	
6 仕 掛 品		7,175		6,972		203	
7 貯 蔵 品		364		414		50	
8 前 渡 金		13		15		2	
9 前 払 費 用		199		226		27	
10 繰 延 税 金 資 産		657		706		49	
11 短 期 貸 付 金	1	716		1,613		897	
12 未 収 入 金	1	1,165		1,740		575	
13 そ の 他		4		116		111	
14 貸 倒 引 当 金		87		10		77	
流動資産合計		31,055	62.9	32,439	64.2	1,384	
固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産	2						
(1) 建 物		17,454		17,624		169	
減価償却累計額		11,403	6,051	11,885	5,738	482	
(2) 構 築 物		407		416		9	
減価償却累計額		289	117	302	114	12	
(3) 機 械 及 び 装 置		35,236		36,803		1,566	
減価償却累計額		31,200	4,036	32,568	4,235	1,368	
(4) 車 輛 及 び 運 搬 具		18		20		1	
減価償却累計額		14	4	11	8	3	
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品		6,558		6,731		173	
減価償却累計額		5,670	887	5,833	898	163	
(6) 土 地		140		140			
(7) 建 設 仮 勘 定		470		187		282	
有形固定資産合計		11,707	23.8	11,323	22.4	384	

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)		増減()	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		16		3		13	
(2) 電話加入権		9		9			
(3) 施設利用権		0		0		0	
(4) ソフトウェア		229		167		61	
無形固定資産合計		255	0.5	180	0.4	75	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,600		2,009		408	
(2) 関係会社株式		1,781		1,781			
(3) 長期貸付金		262		201		61	
(4) 破産債権等		51		5		45	
(5) 長期前払費用		507		326		180	
(6) 繰延税金資産		1,847		1,951		103	
(7) 敷金		266		258		8	
(8) その他		79		80		0	
(9) 貸倒引当金		82		35		47	
投資その他の資産合計		6,315	12.8	6,579	13.0	264	
固定資産合計		18,278	37.1	18,083	35.8	195	
資産合計		49,334	100.0	50,523	100.0	1,189	

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)		増減()	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	1	5,622		7,032		1,410	
2 短期借入金		9,425		10,925		1,500	
3 1年内返済予定の長期借入金	2	4,735		749		3,986	
4 未払金		986		1,721		735	
5 未払費用		2,610		2,608		1	
6 未払法人税等		1,359		839		520	
7 前受金		24		59		35	
8 預り金		187		191		3	
9 前受収益		2				2	
10 その他		4		4		0	
流動負債合計		24,956	50.6	24,131	47.8	824	
固定負債							
1 長期借入金	2	1,225		876		349	
2 退職給付引当金		5,249		5,660		411	
3 役員退職慰労引当金		264		215		49	
4 預り保証金		37		40		2	
固定負債合計		6,776	13.7	6,792	13.4	15	
負債合計		31,732	64.3	30,923	61.2	809	
(資本の部)							
資本金	3	5,207	10.6	5,220	10.3	12	
資本剰余金							
資本準備金		5,211		5,223		12	
資本剰余金合計		5,211	10.6	5,223	10.3	12	
利益剰余金							
1 利益準備金		441		441			
2 任意積立金							
別途積立金		4,990	4,990	5,490	5,490	500	500
3 当期末処分利益		1,600		2,830		1,229	
利益剰余金合計		7,032	14.2	8,762	17.4	1,729	
その他有価証券評価差額金		150	0.3	393	0.8	242	
自己株式	4	0	0.0	0	0.0		
資本合計		17,601	35.7	19,599	38.8	1,998	
負債・資本合計		49,334	100.0	50,523	100.0	1,189	

(2)損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減()		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
売 上 高								
売 上 高	1		50,247	100.0		52,270	100.0	2,023
売 上 原 価	1							
1 製品期首たな卸高		3,631			4,228		596	
2 当期製品製造原価	3	39,012			38,371		641	
合 計		42,644			42,599		44	
3 他 勘 定 振 替 高	2	45			65		20	
4 製品期末たな卸高		4,228	38,370	76.4	3,561	38,972	74.6	667
売 上 総 利 益			11,876	23.6		13,297	25.4	1,420
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3							
1 広 告 宣 伝 費		111			129		18	
2 販 売 促 進 費		19			46		26	
3 運 賃 ・ 梱 包 費		180			163		17	
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2					2	
5 給 与 手 当		2,999			3,047		48	
6 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		290			350		59	
7 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額		57			73		15	
8 法 定 福 利 費		388			393		5	
9 福 利 厚 生 費		97			117		19	
10 旅 費 交 通 費 ・ 通 信 費		297			297		0	
11 減 価 償 却 費		51			51		0	
12 賃 借 料		444			416		28	
13 技 術 提 携 費		1,002			969		33	
14 開 発 研 究 費		3,120			3,118		2	
15 雑 費		360	9,425	18.7	469	9,643	18.4	108
営 業 利 益			2,451	4.9		3,654	7.0	1,202

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			増減()	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外収益									
1 受取利息	1	31			27			3	
2 受取配当金	1	109			238			128	
3 業務受託収入	1	29			28			0	
4 その他	1	24	195	0.4	24	319	0.6	0	123
営業外費用									
1 支払利息		229			154			74	
2 たな卸資産減耗評価損		10			26			15	
3 為替差損		192			374			181	
4 その他		55	487	1.0	2	558	1.1	52	70
経常利益			2,159	4.3		3,414	6.5		1,255
特別利益									
1 固定資産売却益	4				0			0	
2 貸倒引当金戻入額					75	76	0.1	75	76
特別損失									
1 固定資産除却損	5	73			47			26	
2 固定資産売却損	6	0			1			0	
3 投資有価証券評価損		74	149	0.3		48	0.0	74	100
税引前当期純利益			2,010	4.0		3,442	6.6		1,432
法人税、住民税及び事業税		1,472			1,520			47	
法人税等調整額		540	932	1.9	317	1,203	2.3	223	270
当期純利益			1,077	2.1		2,239	4.3		1,161
前期繰越利益			718			786			68
中間配当額			195			195			0
当期末処分利益			1,600			2,830			1,229

利益処分計算書

	前事業年度 (平成 15 年 6 月 27 日)		当事業年度(案) (平成 16 年 6 月 29 日)		増 減 ()	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		1,600		2,830		1,229
利益処分額						
1 配 当 金	273		273		0	
2 取締役賞与金	40		40			
3 任意積立金						
別途積立金	500	813	1,500	1,813	1,000	1,000
次期繰越利益		786		1,016		229

(注) 1 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	10 00	5 00	5 00	12 00	5 00	7 00
記念配当	2 00		2 00			

2 中間配当を次のとおり実施しております。

	前事業年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
実 施 日	平成 14 年 12 月 9 日	平成 15 年 12 月 8 日
中 間 配 当 額	195 百万円	195 百万円

3 配当金は、発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 同 左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2)原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。 (3)仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。	(1)製品 同 左 (2)原材料・貯蔵品 同 左 (3)仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 2～50 年 機 械 及 び 装 置 2～8 年 工 具 器 具 及 び 備 品 2～20 年	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 2～50 年 機 械 及 び 装 置 2～15 年 工 具 器 具 及 び 備 品 2～20 年

項 目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 自社利用のソフトウェア 3～5年 (3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおり であります。 ノウハウ使用料 5年	(2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規による要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)退職給付引当金 同 左 (3)役員退職慰労引当金 同 左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(1 株当たり情報)</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。これによる影響については(1 株当たり情報)に関する注記に記載しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則」の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託収入」は営業外収益の合計額の 10 / 100 を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託収入」は 28 百万円であります。</p>	<hr/>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
受 取 手 形	918	866
売 掛 金	2,040	2,269
短 期 貸 付 金	655	1,552
未 収 入 金	940	1,685
買 掛 金	1,759	2,239
2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建 物	3,292	3,127
機 械 及 び 装 置	1,845	1,639
土 地	140	140
合 計	5,278	4,907
上記物件に対応する債務		
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,530	1,300
3 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	普通株式 138,000,000 株 普通株式 39,100,000 株	普通株式 138,000,000 株 普通株式 39,131,000 株
4 自己株式の数	普通株式 881 株	普通株式 881 株
5 配当制限	商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は 150 百万円であります。	商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は 393 百万円であります。
6 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金等について債務保証を行っております。		
(株)エヌ・ジェイ・アール トレーディング	(仕入債務) 137	
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 510	(銀行借入金) 722
合 計	647	722

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高	12,298	12,806
売上原価中、外注加工費	13,040	11,860
受取利息	22	
受取配当金	85	214
業務受託収入	29	
受取利息及び業務受託収入等		52
2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製造経費への振替	29	31
販売費及び一般管理費への振替	12	32
材料費への振替	1	1
建設仮勘定への振替	1	
営業外費用への振替	0	0
合 計	45	65
3 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	5,803	6,310
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置		0
車輛及び運搬具		0
合 計		0
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	24	14
機械及び装置	37	22
車輛及び運搬具		0
工具器具及び備品	11	10
合 計	73	47
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	0	1
車輛及び運搬具		0
工具器具及び備品	0	0
合 計	0	1

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	車輛及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	車輛及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額								
取得価額相当額	3	809	414	1,227	6	635	371	1,012
減価償却累計額相当額	1	505	249	756	2	425	272	701
事業年度末残高相当額	1	304	164	470	3	209	98	311
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額		1年内	222			1年内	188	
		1年超	260			1年超	131	
		合計	482			合計	319	
(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料			301				237	
減価償却費相当額			285				225	
支払利息相当額			13				8	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	521	615
未払事業税	119	82
その他	115	122
合 計	757	821
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	100	115
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>657</u>	<u>706</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,757	2,079
役員退職慰労引当金	106	86
その他	85	51
合 計	1,950	2,218
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	102	266
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,847</u>	<u>1,951</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
税率変更に伴う影響額	3.8	
住民税均等割額	0.6	0.3
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	0.6	1.4
試験研究費総額に係る税額控除		6.7
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4</u>	<u>34.9</u>
3 税率の変更について	<p>平成15年3月31日に地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産・負債の計算に使用する法定実効税率が、前事業年度の42.0%から当事業年度末は40.4%に変動いたしました。この結果、貸借対照表の固定資産の部の「繰延税金資産(固定負債の部の繰延税金負債控除後)」は73百万円少なく、資本の部の「その他有価証券評価差額金(貸方)」は4百万円多く、損益計算書の「法人税等調整額(借方)」は77百万円多く計上されております。</p>	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	449.15 円	1 株当たり純資産額	499.86 円
1 株当たり当期純利益	26.53 円	1 株当たり当期純利益	56.22 円
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	56.16 円
<p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の前事業年度の 1 株当たり情報は次のとおりであります。</p>			
1 株当たり純資産額	430.74 円		
1 株当たり当期純利益	17.76 円		

- (注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,077	2,239
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	40 (40)	40 (40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,037	2,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,099	39,114
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	- (-)	41 (41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会の特別決議ストックオプション(新株予約権の目的となる株式の数 113,000 株)	—————

当事業年度中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日	新株予約権の行使(注)	31,000	827	414

(注) 旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使であります。

以 上

役員 の 異 動

(平成 16 年 6 月 29 日付)

当社は本日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、きたる平成 16 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会の決議により正式に決定される予定であります。

記

1. 新任取締役候補 (略歴別紙)

取締役
(社外取締役) 岩 下 俊 士 (現 日清紡績(株)常務取締役精密機器事業本部長)

取締役
デバイス事業部長兼技術部長 久 森 文 詞 (現 当社デバイス事業部長兼技術部長)

2. 新任監査役候補 (略歴別紙)

監査役
(非常勤・社外監査役) 岡 島 昂 一 (現 日本無線(株)取締役 総務、経理担当)

3. 退任予定取締役

常務取締役 吉 村 稔 彦 (佐賀エレクトロニクス(株)代表取締役専務取締役就任予定)

取締役
(社外取締役) 藤 野 宏 之 (現 日清紡績(株)代表取締役専務取締役
総務本部長兼経営企画室長)

4. 退任予定監査役

監査役
(常勤・社外監査役) 山 本 昭

5. 昇格予定取締役

常務取締役
汎用 IC 事業部長 小 倉 良 (現 当社取締役汎用 IC 事業部長)

以 上

(別紙)

新任役員候補の略歴

1. 新任取締役候補

岩下俊士 (いわした・たかし)

生年月日 昭和18年 1月14日

職歴 昭和41年 4月 日清紡績(株)入社
平成 6年 6月 同社総務本部総務部長
平成 9年 3月 同社総務本部資材部長(兼務)
平成11年 6月 同社取締役
平成11年 8月 同社館林工場長
平成14年 6月 同社常務取締役 現在に至る
平成14年 6月 同社メカトロニクス事業本部長兼 ABS 事業本部長
平成16年 4月 同社精密機器事業本部長 現在に至る

久森文詞 (ひさもり・ぶんじ)

生年月日 昭和22年 9月22日

職歴 昭和46年 4月 当社入社
平成 6年 4月 当社技術本部第二開発部長
平成 9年 4月 当社生産本部デバイス製造部長
平成10年 4月 当社生産本部デバイス工場長兼技術部長
平成11年 4月 当社半導体製造本部デバイス工場長兼技術部長
平成13年 4月 当社デバイス事業部副事業部長兼設計部長兼技術部長
平成14年10月 当社デバイス事業部長兼技術部長 現在に至る

2. 新任監査役候補

岡島 昂一 (おかじま・こういち)

生年月日 昭和18年 9月24日

職歴 昭和42年 4月 日本無線(株)入社
平成 9年 6月 同社事務部長
平成10年 6月 同社企画部長兼監査室長
平成11年 6月 同社総務部長
平成13年 6月 同社取締役 現在に至る
平成13年 6月 同社総務部長
平成14年 4月 同社総務、経理担当 現在に至る

以上